

Daily Macro Economic Insights

機械受注統計(2025年4月)

ーコア民需が3か月ぶりに減少、外需は2か月ぶりの増加ー

PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤

チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士



コア民需が3か月ぶりに減少、外需は2か月ぶりの増加

内閣府から、2025年4月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比-2.3%となり、2兆9,753億円となった。各需要者別に確認しておこう。

- ① 民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は4月に前月比-9.1%(前月(3月): +13.0%)と3か月ぶりに減少し9,190億円となった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で維持した。据え置きは5か月連続となる。4月の製造業からの受注は-0.6%(前月: 同+8.0%)となり、わずかではあるが3か月ぶりに減少した。製造業17業種のうち、化学工業、非鉄金属、鉄鋼業など9業種で増加し、その他製造業、電気機械、はん用・生産用機械など8業種で減少した。船舶・電力を除く非製造業は、4月は同-11.8%(前月: +9.6%)となった。こちらも3か月ぶりに減少した。4月は船舶・電力を含む非製造業12業種のうち、運輸業・郵便業、農林漁業、卸売業・小売業など5業種で増加し、その他非製造業、金融業・保険業、リース業など7業種で減少した。
- ② 「官公需」は、4月に同-12.4%(前月: 同-31.0%)と、3か月連続で減少した。国家公務、防衛省で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少した。
- ③ 「外需」は、4月に同+6.8%(前月: 同-13.1%)となり、2か月ぶりに増加した。重電機、原動機等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加した。
- ④ 「代理店」は、4月に同-1.3%(前月: +6.5%)となり、2か月ぶりに減少した。重電機、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、工作機械等で減少した。

図表1: 機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

		受注額合計	民需			②官公需	③外需	④代理店
				①(船舶・電力を除く)	製造業	非製造業 (船舶・電力を除く)		
2023年	7-9月期	4.6	11.4	▲ 0.9	0.9	1.0	▲ 0.4	4.5
	10-12月期	0.6	▲ 6.2	▲ 1.6	▲ 2.3	1.0	▲ 1.5	5.1
2024年	1-3月期	5.1	▲ 1.6	4.1	▲ 0.3	6.1	40.9	▲ 2.5
	4-6月期	5.9	12.5	▲ 0.1	3.9	▲ 3.9	▲ 22.7	15.3
	7-9月期	▲ 2.6	▲ 12.9	▲ 0.7	▲ 5.1	2.4	24.8	0.2
	10-12月期	5.4	9.9	2.3	9.0	▲ 0.7	31.3	▲ 5.3
2025年	1-3月期	2.4	1.3	3.9	▲ 0.9	5.7	4.1	2.5
	4-6月期(見通し)	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.1	1.7	▲ 4.5	▲ 13.9	4.8
2024年	1月	▲ 6.4	▲ 15.7	▲ 0.8	▲ 14.5	5.8	9.9	▲ 2.4
	2月	3.8	7.3	5.9	11.1	8.8	6.3	1.0
	3月	10.5	5.5	3.1	13.5	▲ 10.2	15.1	▲ 7.6
	4月	▲ 5.3	▲ 0.0	▲ 3.0	▲ 8.5	1.9	▲ 32.9	15.3
	5月	6.5	20.6	▲ 2.2	4.0	▲ 3.3	▲ 1.3	6.5
	6月	▲ 2.3	▲ 18.7	1.7	▲ 4.0	2.3	12.2	2.4
	7月	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 0.0	▲ 1.5	5.5	▲ 3.3	8.2
	8月	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 5.7	25.9	▲ 13.3
	9月	▲ 1.3	1.2	▲ 0.3	1.6	1.3	6.9	▲ 6.3
	10月	15.6	20.0	1.6	8.8	▲ 1.5	45.0	4.6
	11月	▲ 10.7	▲ 10.5	2.6	5.3	1.3	▲ 24.9	▲ 3.8
	12月	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 0.8	▲ 8.4	3.3	▲ 10.2	6.5
2025年	1月	9.8	3.5	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 7.4	59.7	1.9
	2月	3.0	12.1	4.3	3.0	11.4	▲ 20.4	3.4
	3月	▲ 9.4	▲ 7.0	13.0	8.0	9.6	▲ 31.0	▲ 13.1
	4月	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 9.1	▲ 0.6	▲ 11.8	▲ 12.4	6.8

(出所)内閣府より筆者作成。

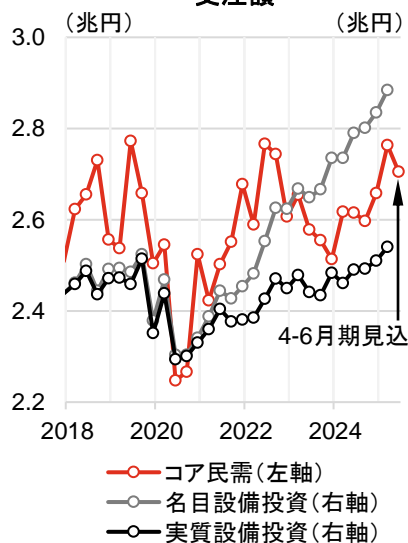
先行きのコア民需は非製造業を中心に落ち込み方向

コア民需が3か月ぶりに減少した。外需は2か月ぶりに増加した。改めて2025年4-6月期の見通しとの対比で4月の動きを確認しておきたい。

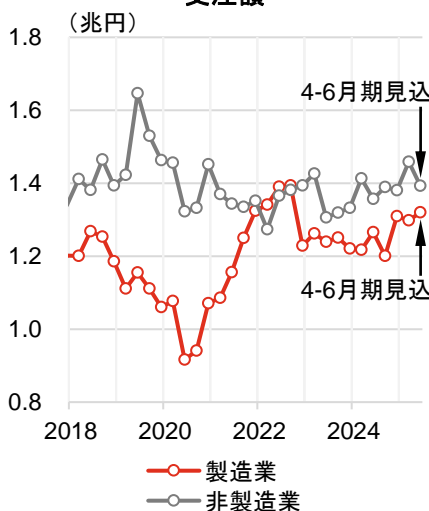
- ① 機械受注統計のコア受注(図表2)は、2025年1-3月期に前期比+3.9%の増加となった。コア受注は、GDPベースの名目設備投資の先行指標とされる。名目設備投資は1次速報値の前期比+2.3%から2次速報値では同+2.0%へと、実質設備投資も前期比+1.4%から同+1.1%へと下方修正された。今期は下方修正とはなかったものの、ならしてみると設備投資は緩やかな増加基調にある。先行きについて内閣府見通しによると、2025年4-6月期には同-2.1%と減少が見込まれている。2025年1-3月期平均から4月までに、-0.2%と見通しに沿った動きとなっている。
- ② 製造業(図表3)は2025年1-3月期に前期比-0.9%となった。内閣府見通しでは4-6月期に同+1.7%と増加に転じる見込みである。1-3月期平均から4月は+5.6%と見通しに沿った増加方向の動きとなった。
- ③ 非製造業(図表3)は2025年1-3月期に前期比+5.7%となった。内閣府見通しでは4-6月期に同-4.5%と減少に転じる見込みである。1-3月期平均から4月は-7.4%と見通しに沿った弱い動きとなった。
- ④ 「外需」(図表4)は2025年1-3月期に前期比+2.5%と増加した。GDPベースの名目輸出は、2025年1-3月期に前期比-0.0%、同期の実質輸出は前期比-0.5%となった。このうち、機械受注の外需とより関連の深い財貨輸出は同+0.4%と微増となった。輸出減少はサービスが同-3.4%と大きく落ち込んだことが影響している。機械受注統計の「外需」は4-6月期は同+4.8%と増加が継続する見込みである。1-3月平均から4月は-1.8%と落ち込んでおり、今後の回復が期待される。

4月のコア民需は3か月ぶりに減少した。4-6月期のコア民需は非製造業減少を中心に落ち込む方向にある。トランプ関税の影響を受けて、財輸出につながる製造業、外需からの受注が減少することが懸念されていた。しかし、むしろ製造業と外需は増加が見込まれ、非製造業が落ち込んでいる。トランプ政権の相互関税については、不透明な状況が継続しており、企業は生産や設備投資などの重要な意思決定が困難な状況にある。関税の引き上げ幅による影響は今後本格化しよう。

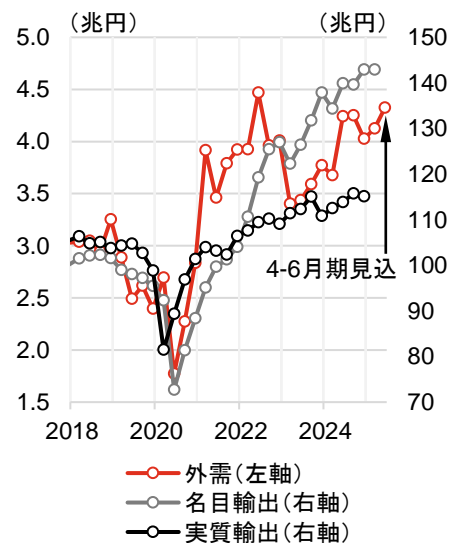
図表2: ①コア民需(船舶・電力除く)の受注額



図表3: ②製造業・③非製造業の受注額



図表4: ④外需の受注額



(出所)内閣府より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700